



レスポシブル・ケア

Environmental & Social Report
環境・社会報告書 2013



SAKAI
CHEMICAL

堺化学工業株式会社

CSR経営を強化し、環境にやさしい 存在感のある企業を構築していきます。

新中期経営計画『躍進! over 1000』

「化学で“やさしい未来づくり”に貢献する」ことをミッションに掲げた前中期経営計画『チャレンジ・the Next』は、残念ながら売上高・利益ともに目標未達に終わりました。これを受けて当社は、解決すべき経営課題をすべて洗い出した上で、既存事業の再構築と新規事業の創生とを両輪とし、従来の延長線上にない大胆な戦略を打ち出した新中期経営計画『躍進! over 1000』を2013年4月からスタートさせました。その課題とは、経営資源の選択と集中、事業(工場)の安定・安全操業の強化はもとより、収益性の高い新製品の開発・拡販の加速、コア技術の深化・拡大と新技術の獲得、グローバル化の推進などであり、堺化学グループならではの総合力をもって基盤強化に注力しております。

地域の皆様との共存共栄

経営計画が変わっても環境に優しく、人々の豊かで快適な暮らしに役立つ製品・サービスを世に送り出すことを第一に考える姿勢に変わりはありません。

発生から2年半が経過したあの東日本大震災では、東の生産拠点である福島県いわき市の工場が甚大な被害を受けましたが、奇跡的にも津波や原発事故による直接的な被害は免れたため、地域で一番早く復旧を果たすことができました。これは全従業員が一丸となって昼夜を問わず懸命に全力を傾けたことはもちろんですが、自らも被災された取引先や地域の方々から多大なご支援を頂いた賜物でありました。いかに日頃からのコミュニケーションが大切かをこの時ほど痛感させられたことはありませんでした。

これからも、製品をつくり出す事業活動の過程での従業員の安全と健康に配慮し、地域環境の保全に努め、地域社会の皆様との共存共栄を深めることを目指してまいります。

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様との対話を図るため、RC(レスポンシブル・ケア)活動のうち、主に環境および社会的側面に関わる堺化学工業の取組みを報告しています。

報告書の対象範囲

対象期間:
2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで。
ただし、一部のデータについては2013年4月以降の活動も含んでいます)
データの集計範囲:
堺事業所、小名浜事業所、湯本工場、泉北工場、大剣工場

安心・安全な化学メーカーを目指して

近年日本の化学メーカーでは大きな火災事故が発生しております。一度事故を起こせば、工場の損害のみならず、地域の方々からの信頼や信用を失い、さらには製品の供給停止によりお客様に多大なご迷惑をお掛けすることとなります。このような事故が近年多くなってきているのは、知識・経験豊富なベテラン社員である団塊の世代の方が大量に退職されたことや、省力化が進み一人で担当する監視範囲の広がったことが背景にあると思われます。すなわち現場力が低下しているからではないかと考えています。当社も例外ではなく、基本からしっかりとした従業員教育により技術の継承や安全意識の徹底を図り、すべてのステークホルダーの皆様へ安心をお届けできる会社を目指してまいります。

創業100周年に向けて

当社は5年後の2018年に創業100周年を迎えますが、これまで同様「企業行動基本方針」、「環境基本方針」の下、地球環境に配慮した生産活動を行うことはもちろん、優れた製品・サービスの提供や企業の成長を通じ、ステークホルダーの皆様への信頼と満足を得るべく、地道な取組みを続けることが大切であると考えております。

事業活動における「研究開発⇒原料調達⇒製造⇒販売⇒物流」という一連の流れの中には、サプライヤー、従業員、協力会社、工場周辺地域、顧客、物流会社、そして事業活動を支えて下さる株主の皆様、社会があります。この中のひとつでも疎かにするようなことがあっては事業継続はあり得ないものと肝に銘じて日々取り組んでおり、様々なステークホルダーの存在を認識し、多面的な視点で社会貢献を行っていきたくと考えております。

今後とも企業価値の向上とCSR経営を進化させ、存在感を発揮し続ける企業を目指してまいります。

ステークホルダーの皆様には、本報告書をご高覧頂き、当社の基本姿勢や活動内容についてご理解を深めていただくとともに、引き続きご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

取締役社長

藪中 巖



企業行動基本方針

1. 顧客のニーズを適切に把握することに努め、社会に有用な製品・サービスを提供し、顧客の満足と信頼を獲得します。
2. 法令を順守することはもちろん、常に社会的良識に則った行動に努めるとともに、反社会的勢力には毅然とした対応をし、一切関係をもちません。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
4. 地球環境への配慮を経営の重点課題と位置づけ、企業活動の全領域で環境との共生に努めます。
5. 良き企業市民として、人権を尊重し、社会貢献活動に取り組みます。
6. 従業員の人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、豊かでゆとりある暮らしの実現に努めます。

目次

| | |
|------------------------|----|
| トップメッセージ | 1 |
| コーポレート・ガバナンスへの取組み | 3 |
| コンプライアンスへの取組み | 4 |
| 環境への取組み | |
| 環境基本方針・2012年度マテリアルバランス | 5 |
| 環境マネジメント活動 | 6 |
| 環境データ | 7 |
| 安全活動の取組み | |
| BCPの取組み | 9 |
| 保安防災 | 10 |
| 労働安全衛生 | 11 |
| 従業員とのかかわり | |
| ワークライフバランス・共済会 | 12 |
| Close-up 人材育成 | 13 |
| 地域社会とのかかわり | 14 |
| 株主・投資家とのかかわり | 15 |
| 会社概要 | 16 |
| 暮らしの中の堺化学グループ | 17 |

コーポレート・ガバナンスへの取り組み

透明で公正な経営体制を築き、適切な事業活動を行って企業価値を高めるため、当社は以下のようなコーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めています。

取締役会

当社の取締役会は9名の取締役で構成されており、監査役同席のうえ、月1回以上開催しています。取締役会では経営の基本方針や法令・定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を迅速に決定するとともに、業務執行にあたる取締役の監督強化を図っています。

なお、厳しい経営環境に迅速に対応し、事業年度毎の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としています。

監査役会

当社の監査役会は3名の監査役で構成されています。なお、経営の監視機能を強化するため、うち2名を社外監査役とするとともに、独立役員に指定しています。各監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役会の意思決定と取締役の業務執行を監査し、経営の透明性と適法性の確保に努めています。

経営審議会

当社は、取締役会に諮る事項および会社の重要事項について審議する「経営審議会」を設置し、経営の意思決定の確化および迅速化と経営戦略機能の強化を図っています。経営審議会は社長、専務、常務、また必要に応じてオブザーバーを加え、原則月2回開催しています。

内部監査

当社は、社長直轄の監査室を設置しています。監査室は、当社およびグループ会社の業務活動を監査するほか、監査役、会計監査人と緊密に連携して監査情報を交換するなど、監査の客観性と実効性の向上に努めています。

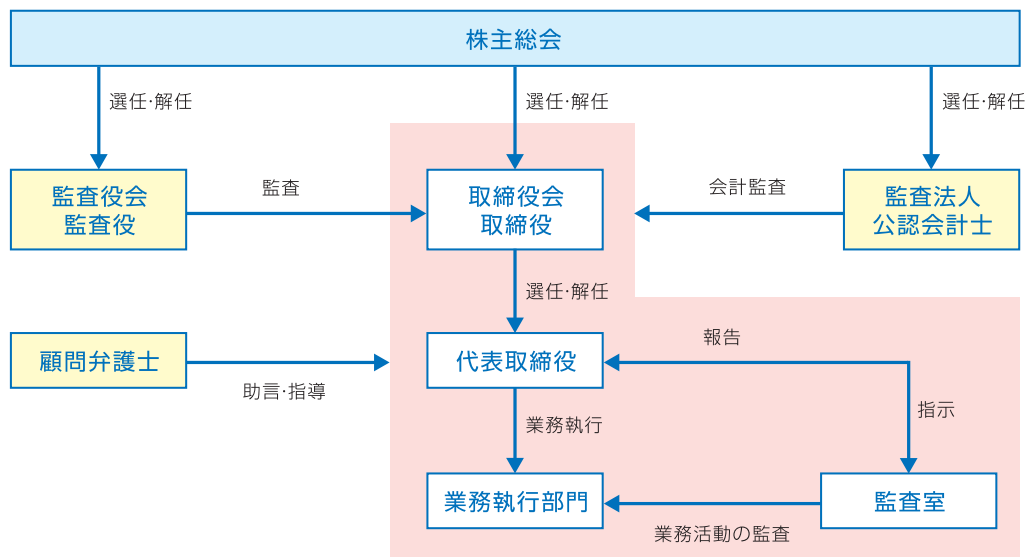
グループのコーポレート・ガバナンス

当社は、「グループ会社管理規程」により、グループ各社の業務執行状況が速やかに当社に報告される体制を構築しています。また、業務報告会や連絡会を定期的開催し、各社の業績や経営体制を報告しあうことにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの向上を図っています。

リスク管理体制の整備

当社では、経営上のリスク発生に備えた未然防止活動と、万一発生した場合に適切で迅速な対応を行えるよう、リスク管理体制を整備しています。毎年5月に委員会を開催し、各部門が策定した計画の確認と実施結果の評価を行い、改善に向けた取り組みを推進しています。

●コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンスへの取り組み

当社では、従業員が日常的な業務活動を行う際の「行動指針」を定めているほか、次のような取り組みにより、従業員の啓発・教育に注力しています。

独占禁止法

当社は「独占禁止法遵守規程」を定め、公正で自由な競争を行うよう、従業員を啓発・教育しています。マネジャー研修における教育をはじめ、法改正などの節目に説明会を開催するなど取り組んでいます。

内部公益通報者保護制度

当社では、万一社内では違法行為が行われていた場合、その事実を通報した社員を保護するため、内部公益通報者保護制度を整備しています。通報受付窓口を総務部および顧問弁護士と定め、弁護士事務所への直通回線（ホットライン）を敷設し、全社員に周知しています。また、社内報に特集記事を掲載するなど、社員の理解を深める取り組みを行っています。



社内報「さかえ」



インサイダー取引防止

当社は、コンプライアンス活動の一環として、インサイダー取引防止に向けた活動に特に注力しています。毎年の新入社員教育で株式とインサイダー取引に関する説明を行うほか、社内報に特集記事を掲載するなど、従業員の啓発に努めています。

下請法

当社は、下請法が定める下請事業者該当する事業者と取引しており、2012年度は製品用包装袋の製造委託として5社とのやり取りがありました。これらの事業者との取引については、中小企業庁の調査や講習会の受講等を通じ、適切な条件を設定しているか点検し、必要に応じて是正しています。

セクシャルハラスメント対策

当社では、セクシャルハラスメントに対し、管理職に向けての講義や、社内イントラネットの掲示板による周知を行い、防止に取り組んでいます。また、人事部に相談窓口を設け、従業員が相談しやすい環境作りに努めています。

情報セキュリティ体制

当社は、全社的な情報セキュリティ体制を確立し、情報の適切な取扱いに関する基本的なルールを定める「情報管理規程」や、個人情報の適正な取扱いを実現し、個人情報の漏洩などを防止する「個人情報保護規程」を整備しています。また、教育の場や社内ネットワークを活用し、従業員の意識の徹底に取り組んでいます。

環境への取組み

私たちは環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の低減を図り、自然との調和に配慮した事業展開を行っています。

環境基本方針

当社では、下記の「環境基本方針」に基づいて環境保全活動を展開しています。

環境基本方針

1. 環境に関連する法規制および当社が合意するその他要求事項を順守する。
2. 当社の事業活動を考慮し、次の項目に重点的に取り組む。
 - 1) 環境に配慮した製品の開発、製造ならびに原材料の調達を行う。
 - 2) 環境に関連した技術・ノウハウの向上を図る。
 - 3) 顧客の環境負荷の低減と汚染の予防に寄与する製品の販売を行う。
 - 4) 資源の有効活用、廃棄物の減量を図り、かつエネルギーの軽減に努める。
3. 環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善および汚染の予防を図る。
4. 環境目的および目標を設定するとともに、定期的な見直しを行う。
5. この環境基本方針は、全社員または関係者に周知され、全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を推進する。
6. 本環境基本方針は、必要に応じ一般に公開する。

2012年度マテリアルバランス

当社は、事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質、水資源などを使用しており、環境に対してさまざまな影響を与えることから、事業活動にともなう環境負荷の低減を推進しています。2012年度のマテリアルバランスは、下記の通りとなりました。

INPUT インプット



エネルギー

(重油・天然ガス・電力など):65千kl(原油換算)



水

使用量:27,120千トン



原材料

●エネルギーは各工場で使用する各種燃料および使用電力を熱量で原油換算したものです。

事業活動

OUTPUT アウトプット



製品



大気排出

CO₂:158千トン
SOx:94トン
NOx:184トン
PRTR対象物質:なし



水系排出

排水量:26,972千トン
COD:239トン
(PRTR対象物質:205トン)



土壌排出

PRTR対象物質:なし



廃棄物

廃棄物発生量:61千トン
自社処分:58千トン
外部委託:3千トン
(PRTR対象物質:483トン)

●CO₂は燃料の燃焼から発生する分と購入電力分の合計です。
●CODは河川排出のBODをCODと等価として換算しています。

環境マネジメント活動

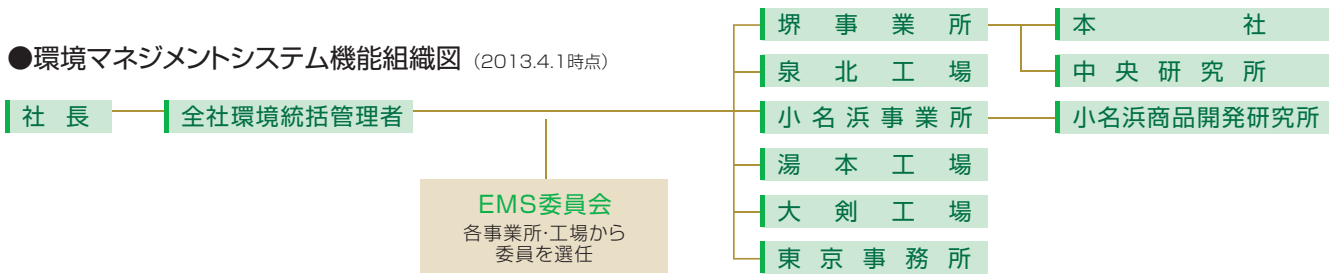
EMS体制

EMS*委員会では、前年度の環境測定報告や環境負荷物質削減に向けた取組みや課題について議論します。2012年度は8月26日に開催しました。

また、全サイトにてEMSを定着させるため、運用推進の準備を開始しました。

*EMS: Environmental Management System

●環境マネジメントシステム機能組織図 (2013.4.1時点)



大剣工場における取組み

電子材料事業部大剣工場(福島県いわき市)ではISO14001を認証取得しており、前頁の環境基本方針に基づく行動計画を策定し、日々活動しています。



ISO14001登録証

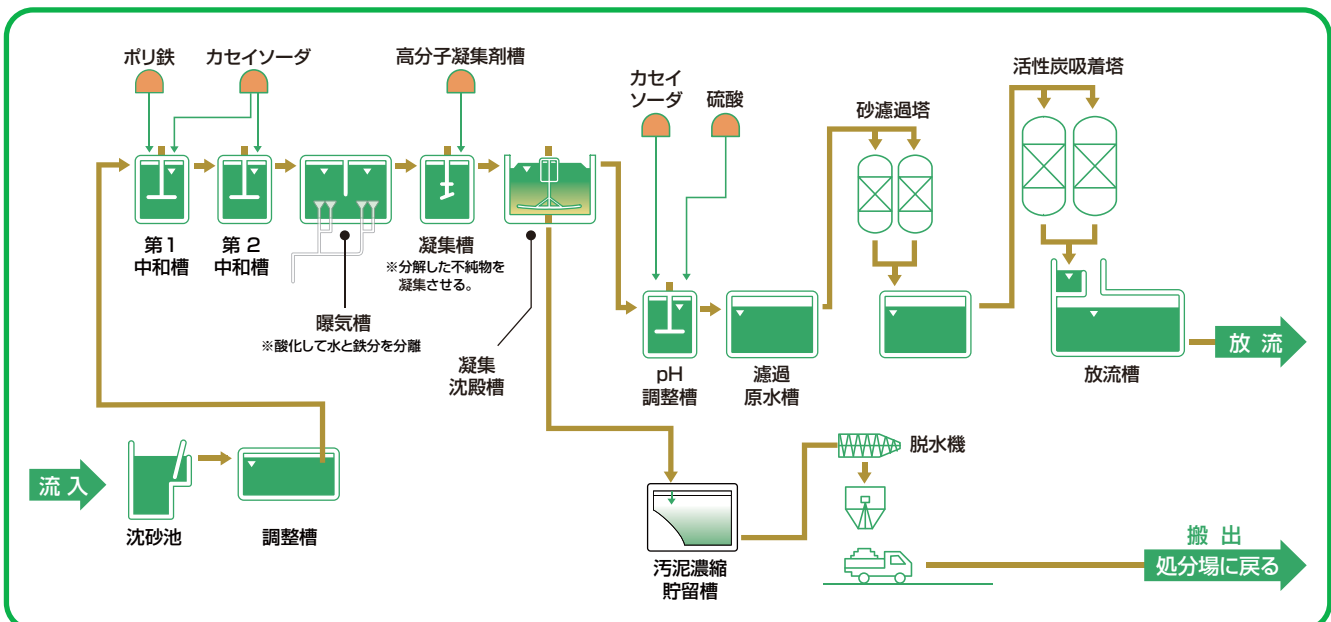
産業廃棄物処分への取組み

小名浜事業所(福島県いわき市)の主力製品である酸化チタンの製造には、原料鉱石不純物の酸化鉄を主成分とした多量の中和滓が発生します。当社では現在市内の2カ所に管理型最終処分場を設け、自社の責任において処分場の運転管理を行っています。

処分場は山間にあり、長期間にわたる森林開発や造成工事が必要なため、地域住民のご理解・ご協力が不可欠です。渡辺最終処分場では、造成工事を開始した1996年に地域住民代表者と「専門委員会」を設置し、定期的に環境測定に立ち会っていただくなど、双方向のコミュニケーションを深めています。

処分場に流れ込んだ雨水は、pH値を調整した後、凝集剤を加えて不純物を取り除き、さらに砂濾過等で透明度を上げたくえで、水道水並の水質にして放流しています。詳細は下図フローのとおりです。

●産業廃棄物の自社処分場における管理体制



環境データ

環境負荷の低減は、私たちの最も重要な経営課題のひとつです。
2012年度の活動結果は次のとおりとなりました。

エネルギー使用量・CO₂排出量

減産の影響のほかに、製造工程の見直しや、製品の収率の向上により、エネルギー使用量・CO₂排出量と各原単位ともに昨年度と比べて減少しました。

NO_x・SO_x

減産による排出量減少のほかに、燃料転換を促進してきたことなどにより、排出量、原単位ともに減少しました。

COD

COD排出量を平準化して安定的に排水処理を行った結果、CODの総量、原単位ともに減少しました。

産業廃棄物排出量

減産による排出量の減少のほかに、高純度原料鉱石の使用により、排出量、原単位ともに減少しました。

PRTR

2012年度のPRTR報告対象物質は、1物質が外れ新たに2物質が届出対象に加わり、昨年度より1物質多い21物質が該当しました。排出量は98トン増加の205トンとなりましたが、製造工程を見直し収率向上と排出量の削減に努めてまいります。

●節電対策

電力需給の状況は改善されつつも、現在の定着している節電の取組みが確実に実行されるよう、2013年度は、経済活動に支障のない範囲での節電協力が求められており、当社では各地区の事業所にて下記の対応を行っております。

《小名浜地区》

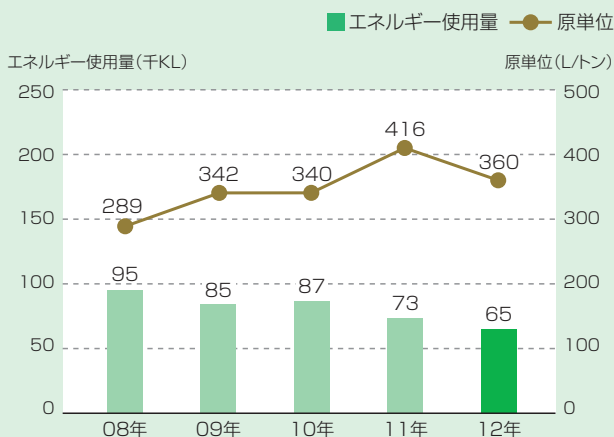
東北電力から、経済活動に支障のない範囲での節電要請が来ております。当社では、自家発電設備の出力増加で買電量を抑制するほか、電力使用量の大きな設備の運転時間帯のシフト変更などに取り組んでいます。

また、事務所等の間接部門についても、安全衛生法が定める基準内で照明の間引きや昼休み時の消灯、エアコンの28℃設定や作動期間の制限等を行っています。また、不測の事態に対応できるよう、電力使用量の監視を徹底しています。

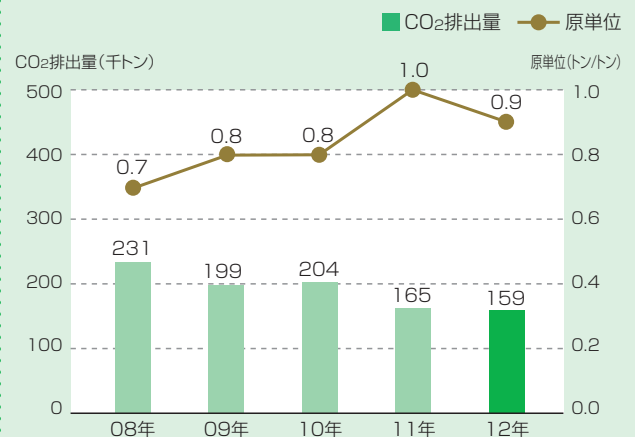
《関西地区》

関西電力からも同様に、経済活動に支障のない範囲での節電要請を受けており、一部の工場での操業調整のほか、電力使用量を平準化し、また事務所ではエアコンの28℃設定や、照明の間引きなどを行っています。

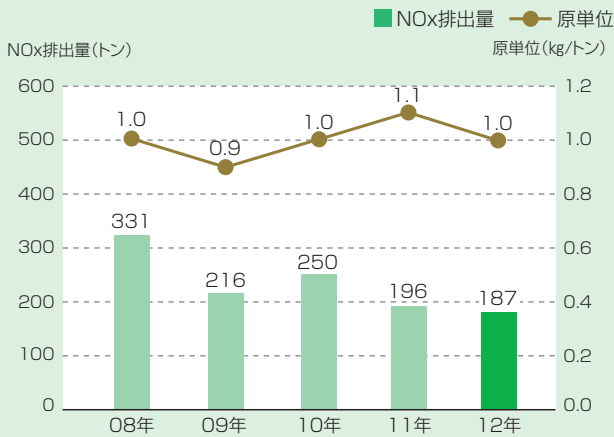
●エネルギー使用量 (原油換算)



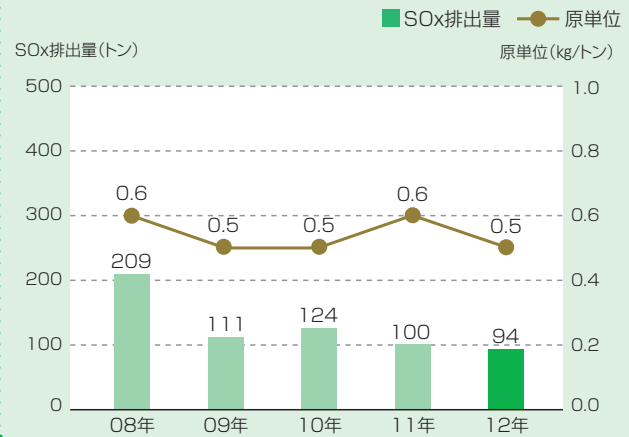
●CO₂排出量



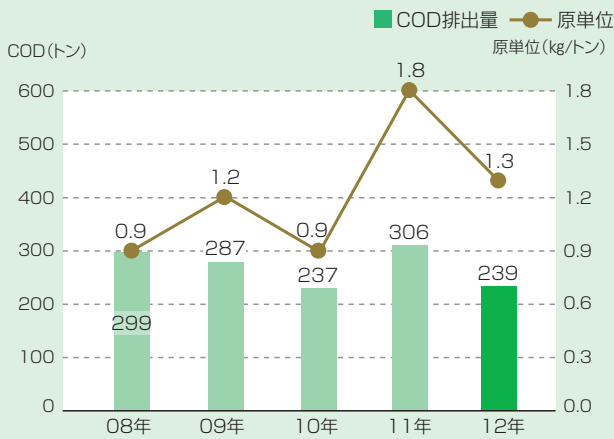
●NOx 排出量



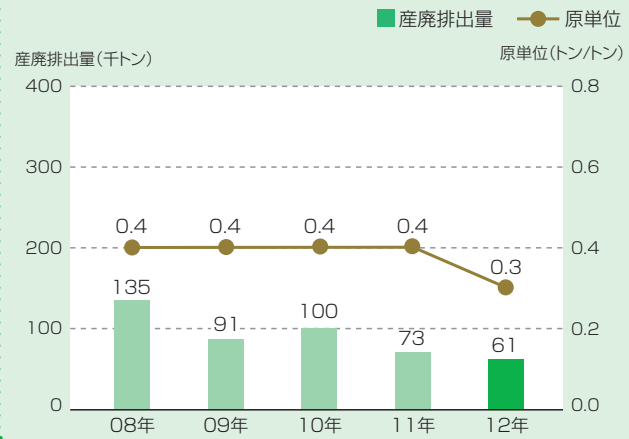
●SOx 排出量



●COD



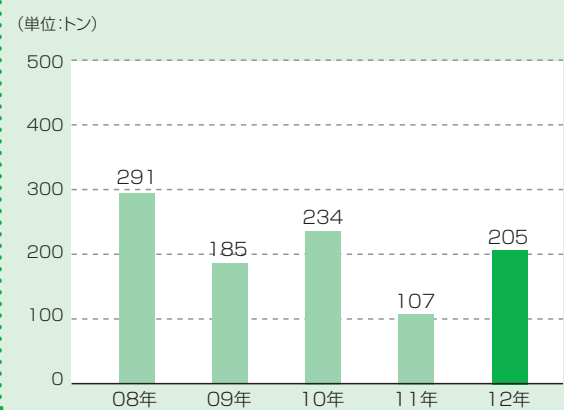
●産業廃棄物排出量



●PRTR対象の主な排出物質 (単位:トン)

| 物質名 | 排出量 | |
|------------------|--------|--------|
| | 2011年度 | 2012年度 |
| 亜鉛の水溶性化合物 | 1.7 | 1.0 |
| チオ尿素 | 49.2 | 146.0 |
| ふっ化水素およびその水溶性化合物 | 2.0 | 1.7 |
| ほう素およびその化合物 | 1.4 | 4.0 |
| マンガンおよびその化合物 | 50.2 | 49.7 |

●PRTR対象物質排出量



用語解説

NOx

窒素酸化物。物が燃えるとき空気や燃料に含まれる窒素が、空気中の酸素と高温で反応して発生します。大気汚染や酸性雨の原因となるため、大気汚染防止法で排出基準が定められています。

COD

化学的酸素要求量。水質を汚濁する有機物を、化学的に酸化・分解する際に必要な酸素の量のこと。海や湖沼の汚濁指標となります。

SOx

硫酸酸化物。石油や石炭など、硫黄分が含まれる化石燃料を燃やすときに発生します。NOxと同じく大気汚染や酸性雨の原因となるため、大気汚染防止法で排出基準が定められています。

PRTR

(Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出制度): 有害のおそれのある特定の化学物質が、どのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、または廃棄物に含まれて事業所の外に移動したかを把握・集計し、公表する制度です。

安全活動の取組み

大規模災害発生時における「事業継続計画(BCP)」の対策に加え、従業員の安全意識の徹底に注力しています。

BCPの取組み

大規模災害発生時の事業継続や復旧のために必要な対策・手順について、計画を立て、準備を進めています。

BCPの策定

当社は東日本大震災で大きな被害を受けましたが、幸い従業員やその同居家族は無事で、福島県いわき市に所在する3つの製造拠点(小名浜事業所、湯本工場、大剣工場)も津波の被害を免れました。

しかし、地震による直接的被害に加え、原発事故による風評被害が重なり、一時的に製品の安定供給が滞らなくなったために一部のお客様に多大なるご不便、ご迷惑をお掛けする事態となりました。当社は、この事態を深刻に受け止めるとともに、安定供給することの社会的責任の重大さを痛感しました。

当社では、2011年6月に「BCP策定プロジェクトチーム」を編成し、2012年7月に「事業継続管理システム(BCMS)規程」を制定しました。さらに、同規定に基づき、主要拠点である小名浜、堺、東京地区において、それぞれ「事業継続計画(BCP)」を策定しました。今後は、BCPに準拠して、より早い復旧、安定的な商品供給を実現するために、計画の策定から訓練、教育、改善まで、PDCAの一連のマネジメントシステムの運用と推進を行っていきます。

※BCP: Business Continuity Plan
事業継続計画
BCMS: Business Continuity Management System
事業継続管理システム

BCM基本方針

1. いつ、いかなる時も人命の安全を最優先する。
2. 地域社会に迷惑をかけないよう、二次災害の防止に努める。
3. 災害発生時においては、地域住民、行政、取引先企業等と連携して地域の復旧に努める。
4. 災害発生時において、重要業務を中断させず、事業活動を中断した場合も目標復旧時間内に機能の再開に努めるなど、顧客の流出、シェアの低下、企業価値の低下等のリスクの低減を図る。

「サバイバルカード」の配布

大地震発生時の従業員の動揺は想像以上のものがあり、如何に冷静に行動できるかが重要であると認識しました。そこで、大地震発生時の対応方法などをまとめた「サバイバルカード」を作成し、当社の従業員はもとより派遣社員や構内協力会社の社員も含む全員に配布しました。

サバイバルカードには、日頃の備えや防災の基礎知識、大地震発生時に取るべき行動などが具体的に記されており、避難場所や家族の連絡先などの情報を書き込めるようになっています。表面は、大地震発生時の初期動作や大津波警報発令時の退避場所、災害用伝言板の利用方法や掛かりやすい電話の順番、帰宅困難時の対応など、防災の基礎知識を紹介しています。裏面は、個人レベルの備蓄品チェックシートや家族で話し合っておくべきテーマのほか、大地震発生時の行動基準を記載しています。名刺大に折りたためるため、常時携帯していつでも読むことができ、大地震発生時における行動の徹底を図っています。



保安防災

事故・災害の未然防止、被害拡大防止のため、各種防災訓練など自主保安活動に努めています。

通信手段の確保

大規模災害直後には通信が集中するため、固定電話や携帯電話(大手各社)、インターネットなど、通信規制の実施が予想されます。当社では、大地震でも通信規制の影響を受けにくい携帯電話を全社で12台導入し、各拠点の避難場所などに配備しています。防災訓練時に加えて定期的に通信テストを行い、緊急時に対応できるように取り組んでいます。

従業員・家族の安否確認

東日本大震災時は、従業員の安否確認に4日、家族の確認にさらに数日を要しました。そこで、大規模災害発生時に従業員、またその家族の情報を早急に把握し、迅速な初期対応および復旧計画の策定に役立てるため、安否確認や一斉通報、掲示板などの機能を持つシステムの導入を決定しました。

緊急物資の備蓄

東日本大震災時の小名浜地区では、水道水が断水したことにより、水が不足し、飲食用途だけでなくトイレが使用できない大変困難な状況に陥りました。また、スーパーやコンビニエンスストアも営業できず、食料も不足した厳しい環境下におかれました。この経験を踏まえ、大地震によるライフラインの停止や、各工場や事務所での帰宅困難者の発生を想定して、備蓄を進めています。

<備蓄品目>

飲料水、非常食、非常用トイレ、防寒具、懐中電灯、ヘルメットライト、ラジオ、救急セット、救命用具など



各種防災訓練の実施

石油類をはじめとする危険物の安全確保に対する意識の高揚および啓発を推進することを目的として、2012年6月3日から9日までの1週間、「危険物安全週間」が展開されました。これに合わせ、当社小名浜事業所では、6月4日に小名浜消防署、地元消防団、いわき市小名浜支所などから15名が来所し、特別査察が実施されました。①危険物施設における法定点検の記録確認、②危険物施設の査察、③保安体制の確認を行った後、自衛消防隊により、構内設備から重油が洩れて引火したとの想定で総合消防訓練を行い、視察を受けました。

また、職場毎に各種防災訓練を毎年計画的に実施しており、事故発生時における現場処置や、消火用設備などを利用した初期消火の要領を習得することに努め、緊急時の対応力向上を図っています。



特別査察



総合消防訓練



職場毎消防訓練

労働安全衛生

当社は「年間安全衛生重点目標」を定め、ゼロ災、ゼロ疾病を目標に安全衛生活動を推進しています。2012年度も「トップ・管理監督者の強いリーダーシップの下、全員が一丸となって『ゼロ災、ゼロ疾病』を達成する」を基本方針として取り組んでいます。

安全大会 (2012年7月開催)

堺・小名浜両地区では、年に一度の安全週間に社員全員参加の安全大会を開催し、安全衛生委員長による講話をはじめ、安全関連DVDの視聴や無災害記録達成部署の表彰、職場の日頃の安全活動状況の発表を通じて、社員の安全意識の一層の向上を図っています。



安全大会(小名浜事業所)

交通安全講習会

小名浜地区では、交通安全教育にも注力しており、定期的な警察署の交通課から講師を招いて講習会を実施しています。2012年度は延べ5回にわたり開催し、同地区に勤務する社員全員が受講しました。

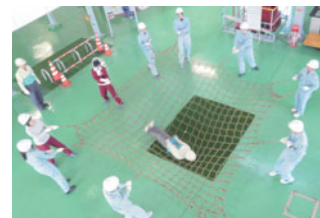
当年度のテーマは「飲酒運転の撲滅」。摂取量に応じたアルコール処理時間を知り、適切な飲酒量とはどれくらいかを考えさせられる内容であり、さらには飲酒運転事故が自他にもたらす悲惨な状況を学び、社会人としての責任の重さを改めて痛感した、大変有意義な講習会でした。



交通安全講習会

安全・設備体感研修 (2012年10月開催)

世の中は益々便利になった反面、危険を体験することが少なくなり、無意識に不安全行動をとることが多くなっています。そこで、小名浜事業所では毎年新入社員を対象に、酸・アルカリ液の皮膚への飛散やローラーへの巻き込まれの怖さをはじめ、落下衝撃の体験など様々な疑似危険体験を通して改めて「危険」を再認識し、安全意識の向上を目指す目的で、研修を行っています。



体感研修

●労働災害(休業災害)発生件数推移 (単位:件)

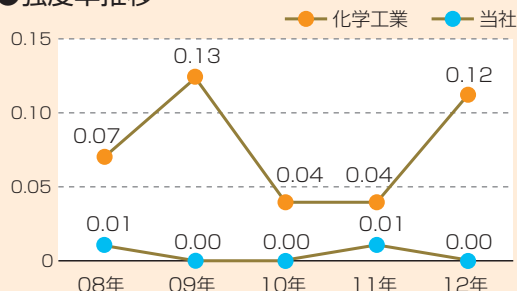


用語解説

休業災害

労働者が業務上の災害により負傷や疾病にかかり、結果として仕事を休んで療養しなければならない労働災害のこと。

●強度率推移



用語解説

強度率

延べ労働時間1000時間あたりの労働損失日数で災害の軽重を表す指標。

強度率 = $\frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1000$

従業員とのかかわり

企業にとって従業員は宝です。一人ひとりが健康で充実した生活を送れるような制度、環境作りと運用に努めています。

ワークライフバランス

当社は「働きやすい職場」を目指し、メンタルヘルス対策や時間外労働の削減、育児・介護休業制度や福利厚生制度の整備を通じて社内風土作りに取り組んでいます。

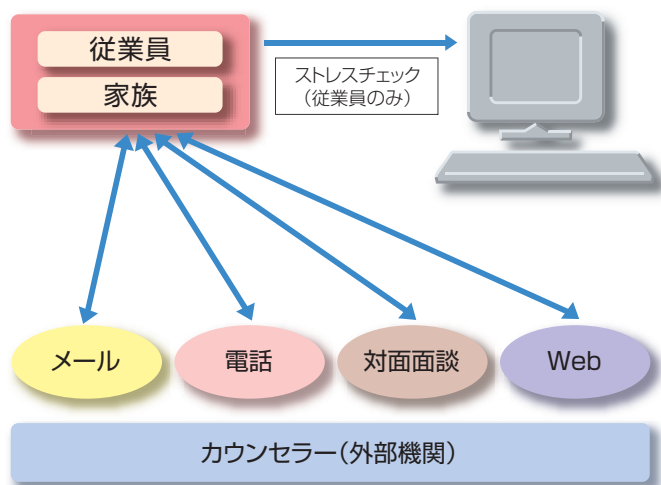
メンタルヘルス対策

近年、社会的に大きな問題となっているメンタルヘルス対策は、企業の最も大きな課題の一つとなっています。従業員の心の健康は、本人や家族の幸せにとどまらず、企業への信頼や円滑な事業運営といった観点からも重要となっています。当社では、安全衛生委員会を設置し安全・快適な職場環境づくりに取り組むほか、2012年度には、EAP（従業員支援プログラム）によるカウンセリングサービスを導入しました。従業員が早期に相談でき、より適切なアドバイスを受けられる体制を整えています。

残業なしデー

過重労働防止のため、毎週水曜日と金曜日を「残業なしデー」としています。本制度の導入により「残業をなくす」「残業を減らす」という意識が浸透しました。2011年には、タイムカードを電子化する就労管理システムを導入し、より適切な労働管理を行っています。

●EAPのイメージ



共済会

会員の生活安定を図り勤労意欲を向上することを目的とした福利厚生制度であり、会費と会社補助により運営しています。

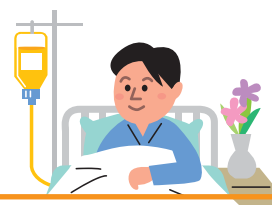
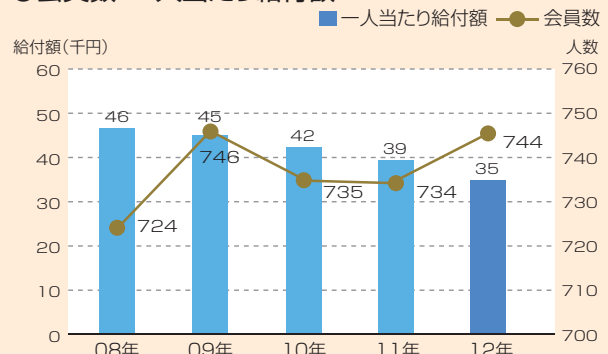
●歴史・概要

本会は、相互扶助の精神により1949年に発足し、これまで健康保険法の改正や時代の流れに合わせて事業の拡大・発展を図ってきました。また、創立35周年、45周年、55周年の節目には、生活の基盤となる会員の家族を含め記念行事を実施してきました。1995年の阪神淡路大震災や2011年の東日本大震災では、本会事業の枠を超え、被災した方々の一助となるべく義援金を寄託しました。

●主な事業内容

- ①傷病見舞金の給付
- ②医療費補助金の給付
- ③慶弔金の給付
- ④不時の出費に対する現金の貸付
- ⑤健康増進のための援助
 - ・文化体育活動の援助
 - ・心身リフレッシュのための夫婦旅行の補助

●会員数・一人当たり給付額



用語解説

医療費補助金

本人及びその家族が負担した医療費の一部を補助する制度

傷病見舞金

給与と健康保険からの補償との差額を補填する制度

文化体育活動

当社主催のスポーツ大会や登山、写真コンクール等のイベント

Close-up

人材育成

当社は、「少数精鋭主義」のもと、年齢・職位といった階層に応じた研修制度を整備し、人材育成に力を入れています。会社のさらなる発展のためには、従業員一人ひとりの能力の向上が欠かせません。ここでは、当社で実施している研修内容の一部をご紹介しますと思います。

新入社員教育

社会人としてのあり方や心構え、ビジネスマナーや対人関係の基本姿勢を身につけ、社会人としての「良き土台」をつくるための研修です。挨拶や、名刺交換、電話対応などの基本演習やグループでの仕事の進め方を学びます。

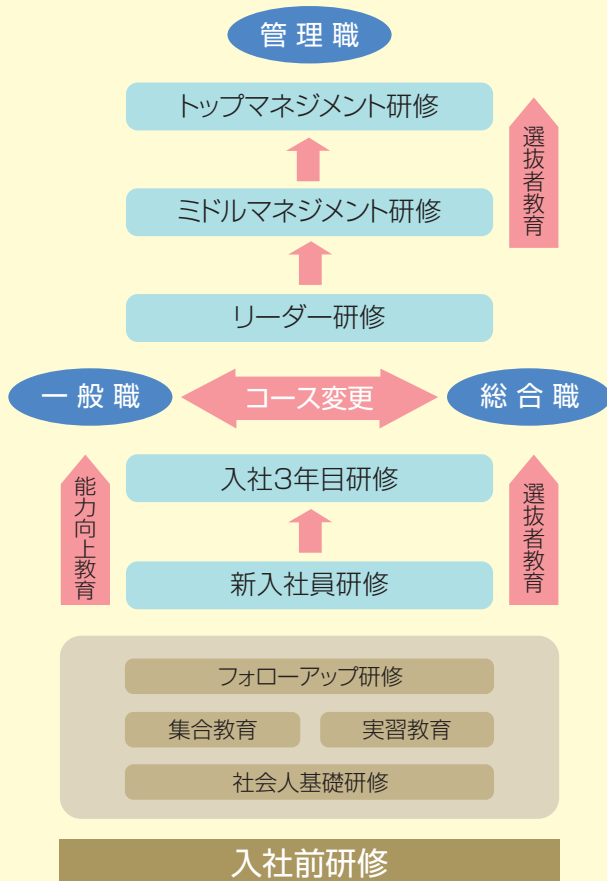


能力向上研修

社内への提案や取引先との交渉のスキルを習得するため、プレゼンテーションや交渉を行う上での心構えや効果的な手法を学び、ビジネスパーソンとしてのさらなる飛躍を目指します。



●教育訓練体系図



リーダー研修

管理職への昇格に向けて必要なリーダーシップと後輩指導力を養成します。グループ討議や実習に取り組み、チームワークの必要性や論理的思考を啓発し、将来のリーダーとしての自覚を促すことが目的です。



受講者の声

研修では、プレゼンテーションの基本として、相手の立場を考えて内容を構築する、目的や狙いが何であるかを最初に明確にするなどの基礎的な考え方や手法を学びました。今後はユーザー折衝においても、研修で学んだことを活かし、自分自身の伝えたい事だけを話すのではなく、相手の知りたい事を考えた上で、開発品の提案をしていきたいと思えます。



2012年度能力向上研修受講
中央研究所

家門 彰弘

地域社会とのかかわり

地域の皆さまに安心して生活していただける事業活動を行うとともに、事業外活動にも積極的に取り組み、地域との交流を深めています。

大学院生や地元高校生の来訪

2012年7月19日、大阪市立大学大学院工学研究科の前期博士課程の6名が当社中央研究所の見学に訪れ、当社の企業概要、研究施設・設備について説明を行いました。

8月31日には「いわきの“職体感ツアー”」の一環として、福島県立富岡高校1・2年生37名が小名浜事業所に来訪しました。富岡高校は、福島第一原発事故の影響で県内外4カ所に分かれて授業を継続している状況ですが、その内いわき明星大学の教室を借りて学んでいる生徒が訪問し、職場体験の一助となるべく工場見学を実施しました。また、12月2日には昨年引き続き、SHH(スーパーサイエンス・ハイスクール)に指定された福島県立磐城高校の1年生39名が小名浜事業所に来訪しました。

このような機会を通じて、ものづくり、とりわけ化学産業に携わる人が増えることを願っています。



大阪市立大学大学院



富岡高校



磐城高校

福利厚生施設の開放

地域交流の一環として、当社は野球グラウンドや体育館などの福利厚生施設を開放し、各種大会・イベントなどに広くご利用いただいています。大剣工場の野球グラウンドは、地域の社会人職場野球や少年野球チームが練習や大会に使用することが多く、交流の場としてだけでなく、少年の健全育成の一助となっています。堺事業所の体育館は、地元こども会のポートボール大会やクリスマス会会場のほか、伝統行事「すずめ踊り」の練習場など、地元の皆さまにお使いいただいています。

地域イベントへの参加

小名浜事業所では「地域との融和」を合言葉に、「いわきおどり小名浜大会」や「泉ふるさと祭り」に毎年参加するとともに、工場周辺自治会主催の盆踊り大会や福島県内最大の花火イベント「いわき花火大会」にも協賛しています。

2012年度の「泉ふるさと祭り」は10月21日に開催されました。当社は模擬店で「改源のど飴」や水風船ヨーヨーなどを販売したほか、お子さんに風船を配り、大いに賑わいました。



いわきおどり小名浜大会



泉ふるさと祭り

その他の活動

以上のほか、堺地区では、地域清掃活動「クリーン・キャンペーン」の参加や従業員家族向け会社見学会の開催など、地域社会への取組みに注力しています。また、小名浜地区では、事業所や処分場周辺の住民の皆さまと定期的に会合を持ち、地域の皆さまの声に耳を傾け、事業活動の改善に取り組んでいます。



クリーン・キャンペーン

株主・投資家とのかかわり

私たちは株主・投資家の皆さまとの関係を大切に、
適時適切な情報開示に努めています。

株主総会

2012年事業年度にかかる株主総会を、2013年6月27日に開催しました。当社では、株主総会議案を十分にご検討いただけるよう、株主総会招集通知を開催の約3週間前(法定では2週間前)に送付し、ホームページにも掲載しています。

また、総会会場においても、ビデオやスライドを用いて図表・グラフを映し出すなど、わかりやすい説明を心掛け、当社へのご理解を深めていただけるよう取り組んでいます。

決算説明会の開催

当社は、毎年2回(6月・12月)機関投資家や証券アナリストを対象とした決算説明会を開催しており、社長から決算報告および今後の経営方針・戦略等を説明しています。投資家の皆さまと当社経営トップが直接対話できる貴重な機会として、今後も内容の充実に努めてまいります。2012年度は、延べ22社40名の方々にご出席いただきました。



決算説明会

個人投資家向けIRセミナー

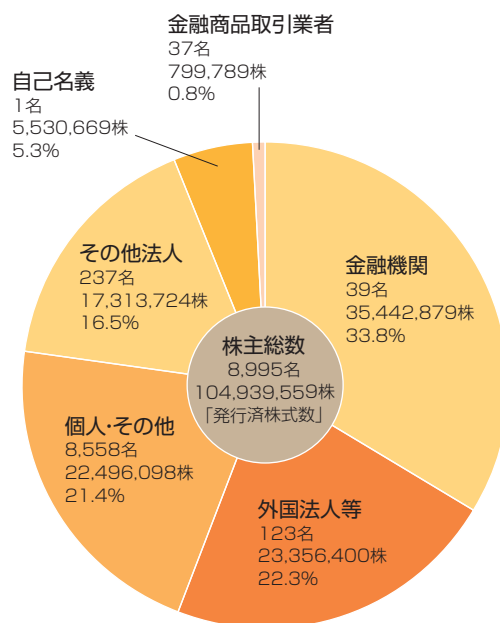
2013年3月3日、ツバルの森主催の「IRフォーラム2013大阪」に出展しました。当社は一般の方が知る機会が少ない化学会社であるため、当社の製品が暮らしの身近なところで広く使われていることを中心に説明しました。約140名の出席者



個人投資家向けIRセミナー

を集める盛況ぶり、皆さまからご好評を頂きました。今後も個人投資家の皆さまと交流できる場への参加を目指してまいります。

●株主構成 (2013年3月31日現在)



●株価 (大阪証券取引所)

(2012年4月1日～2013年3月31日)

| 摘要 | 時期 | 価格 |
|-----|----------|------|
| 最高値 | 2013年 3月 | 325円 |
| 最安値 | 2012年10月 | 188円 |

機関投資家・証券アナリスト個別面談の実施

当社では、IR活動の一環として、投資家や証券アナリストの皆さまへの個別面談を積極的に対応しております。2012年度は16件の訪問をお受けしました。

配当政策

当社は、株主への安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、財務体制の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めるとともに利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としています。

2012年度の年間配当は、中間配当4円と合わせ、一株当たり8円でした。

会社概要

会社データ

| | |
|------|---|
| 会社名 | 堺化学工業株式会社 |
| 創立 | 1918年6月25日 |
| 設立 | 1932年2月25日 |
| 資本金 | 21,838百万円 |
| 売上高 | 79,673百万円(連結) 38,059百万円(単体) (2013年3月期) |
| 取扱製品 | 酸化チタン、 バリウム・ストロンチウム製品、 亜鉛製品、樹脂添加剤、 触媒製品、電子材料製品ほか |
| 本店 | 堺市堺区戎島町5丁2番地 |
| 東京支店 | 東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 |
| URL | http://www.sakai-chem.co.jp/ |

主要事業所紹介

堺事業所

- 住所:堺市堺区戎島町5丁1番地
- 面積:61千m² ■ 操業開始年月:1918年6月
- 主要生産品目:バリウム、ストロンチウム、樹脂添加剤等

泉北工場

- 住所:大阪府泉大津市臨海町1丁目18番地
- 面積:9千m² ■ 操業開始年月:1969年6月
- 主要生産品目:環境触媒、油脂加工触媒(プロセス触媒)等

小名浜事業所

- 住所:福島県いわき市泉町下川字田宿110番地
- 面積:169千m² ■ 操業開始年月:1963年1月
- 主要生産品目:酸化チタン、バリウム、化粧品材料等

湯本工場

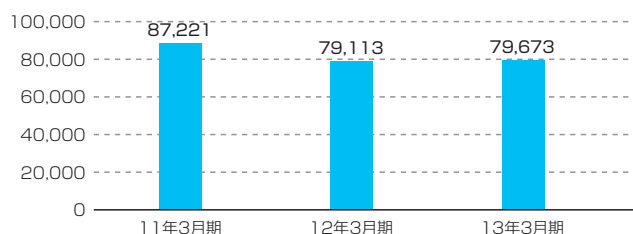
- 住所:福島県いわき市常磐岩ヶ岡町沢目1番地の1
- 面積:16千m² ■ 操業開始年月:1969年5月
- 主要生産品目:酸化亜鉛、亜鉛末

大剣工場

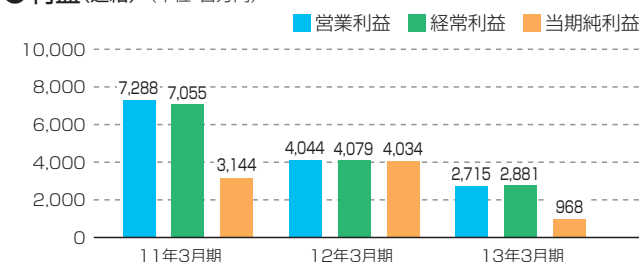
- 住所:福島県いわき市泉町下川字大剣382番地
- 面積:144千m² ■ 操業開始年月:1991年7月
- 主要生産品目:電子材料

財務ハイライト

●売上高(連結) (単位:百万円)



●利益(連結) (単位:百万円)



グループ会社紹介

堺商事(株) <http://www.sakaitrading.co.jp/>
化学工業製品・合成樹脂・電子材料等の輸出入、販売

カイゲンファーマ(株) <http://www.kaigen-pharma.co.jp/>
医薬品・医薬部外品・健康食品の製造、販売

大崎工業(株) <http://www.osaki-jpn.com/>
化学工業製品・路面標示材・電子材料等の製造、販売

レジノカラー工業(株) <http://www.resinocolor.co.jp/>
顔料・着色剤・機能性インキ等各種分散体の製造、販売

共同薬品(株) <http://www.kyodo-chem.co.jp/>
プラスチック用添加剤の製造、販売

SC有機化学(株) <http://www.sco-sakai-chem.com/>
樹脂材料・医薬中間体・潤滑油材料・水処理剤の製造、販売

ラインファルト工業(株) <http://www.linephalt.com/>
道路標示の施工および道路標識の設置工事

日本カラー工業(株) <http://www.nc-ind.com/>
各種化学工業製品の受託生産他

SAKAI CHEMICAL(VIETNAM)CO.,LTD.
プラスチック用添加剤の製造、販売

(株)片山製薬所 <http://www.katayama-finechem.co.jp/>
医薬品の原薬・中間体の製造、販売

常磐化成(株) <http://www.jobankasei.com/>
化学工業製品の製造、販売

暮らしの中の堺化学グループ

あんなところにも、こんなところにも、私たちの製品が息づいています。



樹脂サッシ

近年注目を集めている樹脂サッシ。その理由は、いろいろな形や色で作れるうえ、何と言っても断熱効果が大変優れているからです。オシャレで省エネな窓枠に当社の塩ビ安定剤が使われています。

家屋

- 屋根向遮熱塗料原料
- 外壁用超耐候性酸化チタン
- 塩ビサッシ用各種安定剤

窓ガラス (レジノカラー工業㈱)

- 赤外線吸収塗料用分散体

家庭薬等

(カイゲンファーマ㈱)

- かぜ薬
- 胃腸薬
- のどスプレー

入浴剤

- 入浴剤用分散体 (レジノカラー工業㈱)



ポリエステル重合用触媒

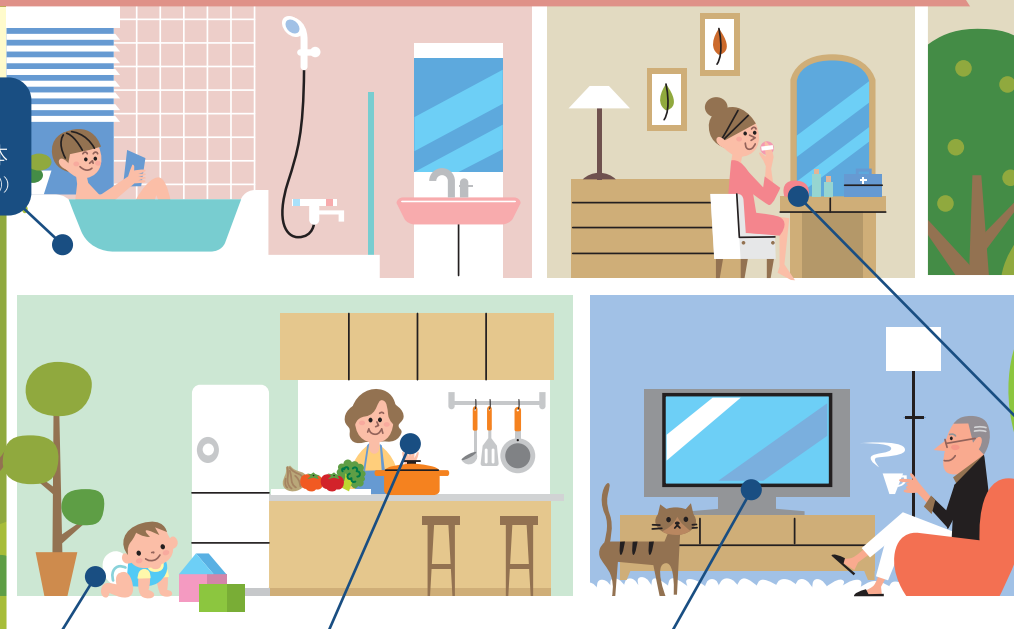
現在、ポリエステル重合用触媒に使用されているアンチモンは、環境負荷の大きな重金属であり、レアメタルでもあることから、供給不安と価格高騰が懸念されています。当社はこの点に着眼し、入手が容易な軽金属類でポリエステル重合用触媒を開発しました。これにより、安全性が向上したほか、樹脂が変色する問題も解決されました。

ゴミ焼却場

- 脱硝(窒素酸化物除去)触媒
- ダイオキシン分解触媒

病院 (カイゲンファーマ㈱)

- X線バリウム造影剤
- 下肢静脈瘤硬化剤
- 内視鏡用洗浄消毒機



紙おむつ・衛生材料

(堺商事㈱)

- 不織布
- 通気性フィルム
- 高吸水性樹脂

キッチン

- 冷蔵庫脱臭用オゾン分解触媒
- マーガリン等製造用油脂改質水素化触媒

薄型テレビ等デジタル家電

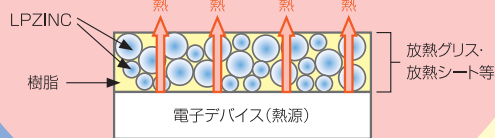
- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- 液晶ガラス基板材料
- プラスチック難燃剤
- PDP用蛍光体材料
- 半導体封止材・機能性フィルム用球状シリカ
- フレキシブルプリント配線板用接着剤 (共同薬品㈱)

コピー機・レーザープリンタ

- オゾン・VOC処理触媒
- トナー外添剤用球状シリカ

放熱材料

小型化と多機能化が進み、ますます発熱量が増えている電子機器は、さまざまな部品が密集しているため放熱対策が重要な課題となっています。当社が開発したLPZINC(大粒子酸化亜鉛)は、優れた放熱特性と加工性が高く評価されています。



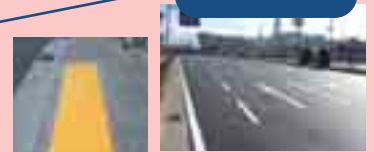
パソコン

- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- 液晶ガラス基板材料
- 放熱材
- プラスチック難燃剤
- 半導体封止材・機能性フィルム用球状シリカ
- フレキシブルプリント配線板用接着剤 (共同薬品㈱)

道路

(大崎工業㈱)

- 路面標示材



- 視覚障害者用点字シート

自動車

- 塗料用酸化チタン・硫酸バリウム
- タイヤゴム用酸化亜鉛
- ディーゼル排ガス用触媒材料
- エアバッグインフレータ用硝酸ストロンチウム
- ブレーキパッド向け硫酸バリウム

ベンチ

- 昇温防止用マスターバッチ (レジンカラー工業㈱)

化粧品

- サンスクリーン用酸化チタン・酸化亜鉛
- ファンデーション用板状硫酸バリウム
- 球状炭酸カルシウム

化粧品材料

薄く伸びやかなのりと滑らかな肌触り、しっかりとしたUVカット性能。ファンデーションやサンスクリーンなど、化粧品には大変デリケートな素材が求められます。当社独自の微細化や粒状制御、表面処理技術は、美しく健康なお肌づくりに貢献しています。



携帯端末 (スマートフォン、携帯電話など)

- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- プラスチック難燃剤
- 半導体封止材・機能性フィルム用球状シリカ
- フレキシブルプリント配線板用接着剤 (共同薬品㈱)



堺化学工業株式会社

〒590-8502 堺市堺区戎島町5丁2番地
TEL:072-223-4111
FAX:072-223-8355



この報告書は、環境に優しい
植物油インキを使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、
森を元気にするための間伐と間伐材の
有効活用に役立ちます。